

NIIGATA UNIVERSITY

INTEGRATED REPORT 2023



新潟大学 統合報告書 2023

新潟大学の理念

自律と創生

真の強さを学ぶ。

新潟大学は、
 多様な学びや、教科書にないことを
 身につけられる研究機会によって、
 想像力と創造力を仲間と磨き合うことができ、
 自信に満ちた思いやりのある人間へと
 成長することができる大学です。
 新潟大学で学んだ者は、
 タフでありしなやかでもある真の強さを持ち、
 人生の課題に立ち向かうことができます。

新潟大学統合報告書
2023

事業年度
 2022年4月1日～2023年3月31日

CONTENTS

- 01 新潟大学の理念
- 03 学長挨拶
- 05 新潟大学将来ビジョン2030
- 07 価値創造プロセス
- 09 数字でわかる新潟大学

[取組/トピックス]

- 11 教育・学生支援
- 13 研究
- 15 医療・病院
- 17 産学・地域連携
- 19 国際連携
- 21 経営・組織改革

[令和4年度財務情報]

- 23 概要
- 25 財源
- 26 人件費
- 27 固定資産
- 28 寄附関係
- 29 新潟大学創立75周年
- 30 新潟大学をもっと詳しく知りたい

学長挨拶

新潟大学長 牛木 辰男



未来のライフ・イノベーションのフロントランナーとなる

新潟大学は、本州日本海側の中央に位置する、全国有数の大規模総合大学です。豊かな越後の大地に育まれた敬虔質実の伝統と、幕末の開港5港の一つとして世界に開かれた海港都市（新潟市）の進取の精神を受け継ぎながら、旧制新潟医科大学と旧制新潟高等学校が母体となり、1949年5月に新制国立大学として発足しました。以来、「自律と創生」を本学の理念とし、教育と研究を通じて、地域に貢献するとともに、日本や世界の発展に貢献することを使命としてきました。

現在の新潟大学は、学生数約12,000人、教職員数約3,200人からなり、10学部5研究科（大学院）とともに、脳研究所、災害・復興科学研究所という2つの附置研究所、さらに医歯学総合病院、6つの附属学校園（幼・小・中、特別支援）、4つの全学共同教育研究組織などを有しています。

さて、2021年2月に公表した「新潟大学将来ビジョン2030」では、直近の未来である2030年に向けて、新潟大学が果たすべきミッションを、「未来のライフ・イノベーションのフロントランナーとなる」と決めました。

ここでいう「ライフ・イノベーション」とは、単に「医療・健康・福祉分野」に留まらず、21世紀を生きるわれわれの「生命」、「人生」、「生き方」、「社会の在り方」、「環境との関わり」と、それらの土台となる「地球」や「自然」についての新たな価値と意味を生み出すための革新を指しています。すなわち、人類を幸福にするための革新です。新潟大学はこのミッションのもとで、多様なステークホルダーとの対話を通じながら、地球に生きるわれわれ人類の営みを豊かにするために、総合大学の知を結集して、魅力あるさまざまな取組を進めます。

「新潟大学統合報告書」は、こうした背景で本学が遂行する多様な事業や財政状況を公表するものです。この報告書から、本学の状況をご理解いただきますとともに、これからの新潟大学の活動の一層の充実と発展のために、またコロナ後の時代に輝く新潟大学となるために、引き続きご支援を賜れば、大変幸いです。

また、来る2024年は、新製の国立大学として新潟大学が発足して75年を迎えます。この創立75周年という機会を活かし、地域を支える中核大学として、さらには世界に伍する研究力を備えた魅力ある大学として、その存在感を高めたいと願っていますので、これについても格段のご支援をお願い申し上げます。

新潟大学将来ビジョン2030

世界に開かれた「知のゲートウェイ」

新潟大学は、本州の日本海側に位置し、複数の領事館を有する地方中核・政令指定都市の新潟市にメインキャンパスをもつ大規模総合大学として、日本海対岸のアジアを基点に世界に開かれた「知のゲートウェイ」の役割を明確にする。その中で、教育、研究、社会貢献を通じた知の交流を深め、人生や学びのあり方、地域社会や国際社会とのあり方について、われわれが21世紀を人間らしく生きていくための新たな定義と提案を社会に投げかける。

新潟大学は、日本の若者と社会人、外国人留学生が時間と空間を超えて集い、安心して学び、各々が自己の学びをデザインしながら多様性を受け入れ活かしあう、未来志向の総合大学となる。その中で、デジタルとリアルが融合した教育を推進し、絶えず変化する未来社会に貢献できる人材を育成する、日本海側屈指の学部・大学院教育拠点となる。 [取組/トピックス 11P→](#)

新潟大学は、個性ある最先端研究と多様な基礎研究を育む環境を整備する中で、ライフ・イノベーションに関わる全学の知を結集した研究フラッグシップを作り、未来社会に向けて価値ある国際水準の研究を生み出していく研究志向型の大学となる。 [取組/トピックス 13P→](#)

新潟大学は、医歯学総合病院において質の高い医療を提供しながら、高度医療人および社会に求められる医療人を育成し、地域社会と連携して課題を解決するとともに、国際水準の先端医療の研究・開発拠点となる。 [取組/トピックス 15P→](#)

未来のライフ・イノベーションのフロントランナーとなる

このように、新潟大学は、医療・健康・福祉分野に留まらず、21世紀を生きるわれわれの「生命」、「人生」、「生き方」、「社会の在り方」、「環境との関わり」と、それらの土台となる「地球」や「自然」についての新たな価値と意味を生み出すための革新を「ライフ・イノベーション」と定義し、本学が掲げる「自律と創生」の理念のもとに、全学の知を結集して未来のライフ・イノベーションのフロントランナーとなることをミッションとする。

新潟大学は、地域での対話や産学協働を活用した教育・研究活動を推進し、新潟という地方中核都市を起点とした地域創生と個性化に寄与することで、新たなライフ・イノベーションを生み出すための、社会と地域の共創の拠点となる。 [取組/トピックス 17P→](#)

新潟大学は、日本海側に位置する新潟から世界に開かれた「知のゲートウェイ」として、世界と協働した知の創造を推進し、国際感覚に満ちたグローバルキャンパスの中で、高度で多様な頭脳循環の場となる。 [取組/トピックス 19P→](#)

新潟大学は、学長のリーダーシップの下で組織の最適化を図り、新潟大学基金を核とした外部資金の充実と、その他の学内外の多様な資源の活用を通して、地域とともに持続的に発展する活力溢れる大学となる。 [取組/トピックス 21P→](#)



新潟大学

価値創造プロセス

新潟大学は、これまで培ってきた強み・特色を活かし、次世代の人材育成と科学の発展に寄与し、社会に貢献します。



- 財務資本（経営力） ※2022年度末現在
 - 総資産 124,553百万円
 - 経常収益 61,545百万円
- 製造資本（インフラ） ※2022年度末現在
 - 施設面積 75万平米
 - 医歯学総合病院 827病床
- 人的資本（人財） ※2023年5月1日現在
 - 学部生 9,992人
 - 大学院生 2,076人
 - 教職員 3,238人
- 知的資本（教育研究力） ※2022年度末現在
 - 特許保有件数 356件
 - 外部資金受入額 約4,000百万円
- 社会資本（社会連携・国際連携） ※2023年5月1日現在
 - 連携協定 27件
 - 国際交流協定 364件

新潟大学将来ビジョン2030

新潟大学の理念である「自律と創生」のもとに全学の知を結集して未来のライフ・イノベーションのフロントランナーとなる。

VISION

INPUT



ステークホルダーとの共創による課題解決

- 共創スペースによる課題解決への活動
- 地域課題解決に向けた実証研究
- イノベーションコモンズ（共創拠点）の整備
- デジタル・キャンパスの推進
- 地球環境に配慮したエコキャンパスの推進

ACTION & OUTPUT

未来社会に貢献できる人材育成・輩出

- メジャー・マイナー制による複眼的視野を持った人材の育成・輩出
- データサイエンス人材の育成・輩出
- 地域のリーダーとなる博士人材の育成・輩出
- 時代の変化に対応する医療系人材の育成・輩出
- グローバル社会をリードする人材の育成・輩出
- アントレプレナー精神の涵養
- オーダーメイド型リカレント教育

「強み」を伸ばす研究・新たな融合研究の推進

- 個性ある最先端研究
- 総合知による新たな価値創造
- 新潟特有のフィールド研究
- 多様な研究人材の獲得・育成
- 国際的な研究拠点の基盤形成

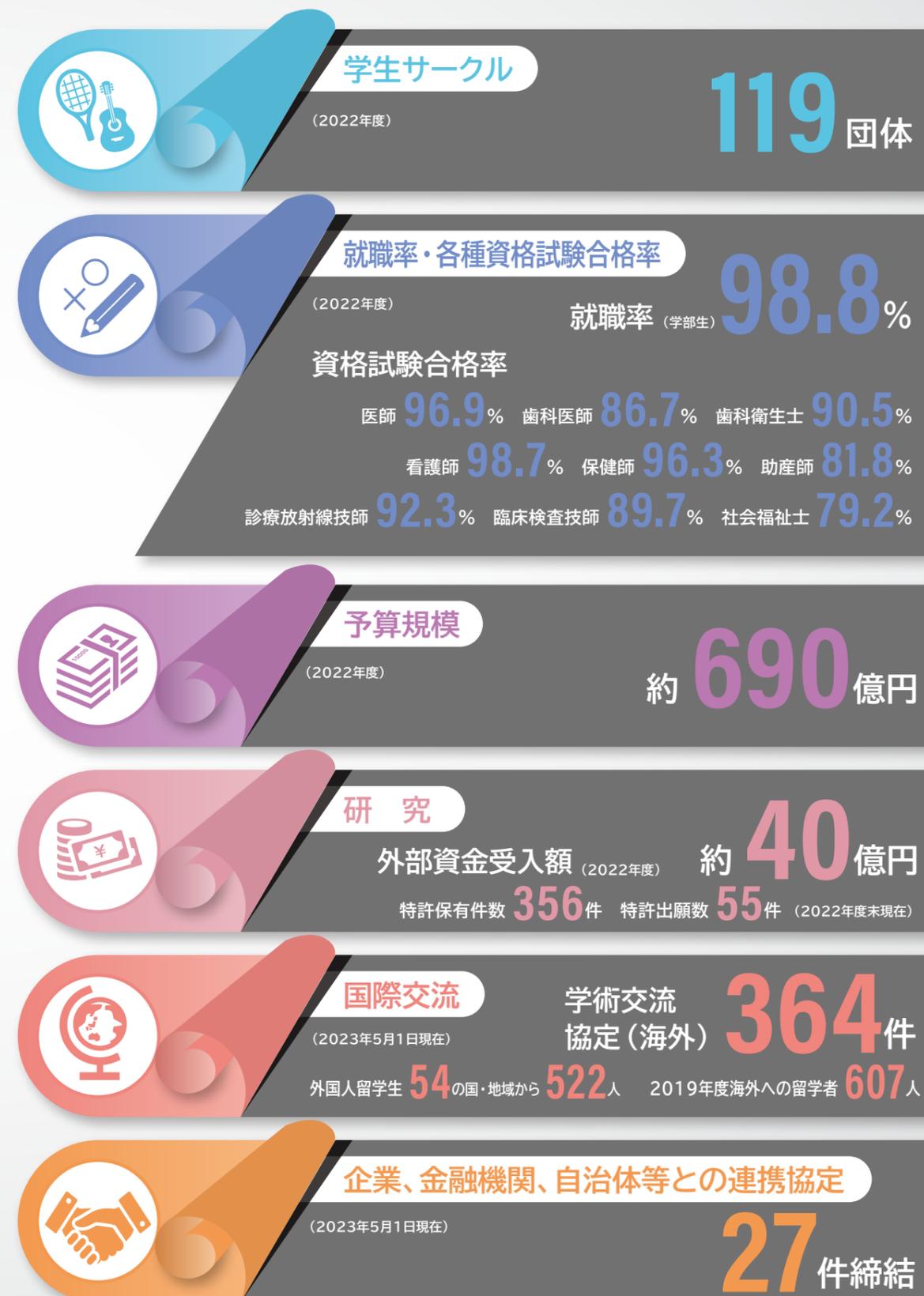
OUTCOME

新潟大学が目指す未来の姿

- 未来社会に貢献できる人材を育成する日本海側屈指の学部・大学院教育拠点
- 未来社会に向けて価値ある国際水準の研究を生み出していく研究志向型の大学
- 質の高い医療を提供しながら、社会に求められる医療人を育成し、地域社会と連携して課題を解決する国際水準の先端医療の研究・開発拠点
- 新たなライフ・イノベーションを生み出すための社会と地域の共創の拠点
- 日本海側に位置する世界に開かれた「知のゲートウェイ」として高度で多様な頭脳循環の場
- 地域とともに持続的に発展する活力溢れる大学

- ライフ・イノベーションの実現
- カーボンニュートラル・SDGsへの貢献
- グリーン・デジタル社会の実現
- 新潟大学から輩出される優秀な人材が魅力ある地域づくりを牽引
- 研究成果の社会実装による新産業創出

数字でわかる新潟大学



教育・学生支援

データサイエンス人材の育成

2019年に政府から発表された「AI戦略2019」において提示されている「文理を問わず、全ての大学・高専生（約50万人卒/年）が、課程にて初級レベルの数理・データサイエンス・AIを習得」という目標に基づき、本学では3つのステップからなる下表の履修プログラムを開設しています。2023年度より、全学部で「データサイエンス・ベーシック」（文部科学省：数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（MDASH）リテラシーレベル認定）に関連するデータサイエンス入門科目を必修化しました。この必修化により、学生は分野によらずデータサイエンスが現代社会とどのように結びついているのかを理解する機会を得ます。データサイエンスの共通知識は共同的な活動への橋渡しになるとともに、データサイエンス全般の概観を掴むことで、より高度な応用基礎レベルの学びへの道筋が整備されています。

〈新潟大学における数理・データサイエンス・AI教育プログラム〉

| プログラム名 | レベル | 修得単位数 | 備考 |
|---------------------|-----|--------|-----------------------------------------------------|
| データサイエンス・ベーシックプログラム | 初級 | 2単位以上 | 文部科学省が定める「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」に2021年度認定 |
| データサイエンスリテラシー | 中級 | 12単位以上 | 文部科学省が定める「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）」に2022年度認定 |
| データサイエンス | 上級 | 24単位以上 | データサイエンスを活用した業務を展開している企業へのインターンシップ（6週間）を実施 |

TOPICS

「全学分野横断創生プログラム（NICEプログラム）」事業が「知識集約型社会を支える人材育成事業」中間評価で「S評価」を受けました

2020年度に文部科学省「知識集約型社会を支える人材育成事業（メニューI）」に採択された、本学の「全学分野横断創生プログラム」事業の中間評価の結果が2023年2月に発表され、「計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる」として、最高評価である「S評価」を受けました。S評価を受けた取組は、本事業（メニューI）5校のうち2校でした。

また、2023年9月に事業報告シンポジウムを開催し、これまでの成果報告や、マイナー学修を自分でデザインした3名の学生による事例報告を行いました。特に学生の事例報告に関して、「自主的に考え、行動し、自己と他者の成長に繋げている点は素晴らしい」などの肯定的な評価が多く参加者から寄せられました。このように本プログラムは高い評価を受けており、学外への発信も精力的に行っています。



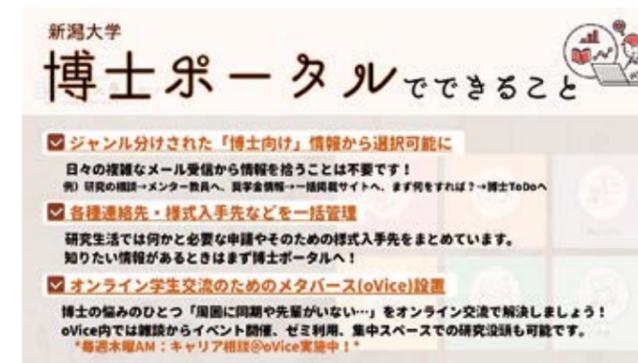
複合的課題を解決できる総合知を持つ高度専門人材の育成

博士前期課程では、学部の教育プログラムと連続させた学位プログラムや、社会の要請に合わせた文理融合型学位プログラムにおいて、社会との共創を強く意識しながら基礎的な研究能力を備えた総合知を持つ人材の養成を行います。

博士後期課程では、専門性を深化させつつ、若手研究者育成の取組への参加等を通じて複合的課題を解決できる自立した研究者としての能力を育成します。さらに、企業との直接マッチングの機会を提供するなど、研究力向上・キャリアパス支援の取組を一体的に行うことでトランスファラブルスキルを高め、アカデミアのみならず産業界への就職者を増やす取組を進めています。

医療・保健系大学院課程においては、健康な地域社会の実現を担う高度地域医療人材の育成を行います。

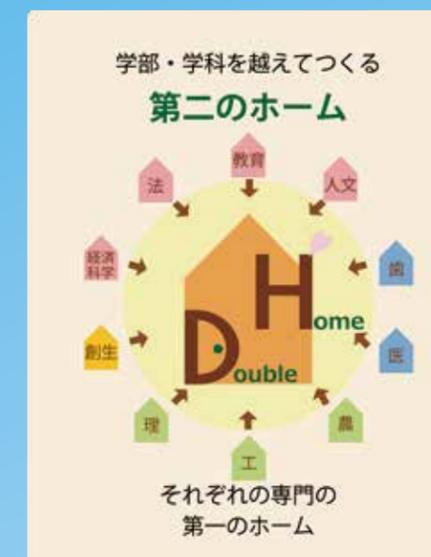
2023年4月には博士後期課程学生向けの総合支援サイト「博士ポータル」を開設し、博士後期課程学生に必要な情報を届けるとともに、キャリア相談や学生交流の場を提供しています。



ダブルホームが「21世紀型 教養教育プログラム」の準グランプリを受賞

2007年に始動した本学の地域共創プログラムであるダブルホーム活動は、2021年度一般財団法人三菱みらい育成財団のカテゴリー4「21世紀型 教養教育プログラム」の助成事業に採択され、さらなる発展に向けて活動を続けてきました。2021年度における取組の成果が認められ、21世紀型 教養教育プログラムの準グランプリ賞を受賞しました。

スタートから14年目を迎えた2021年度は、過去最多の466人の学生と教職員63人が新潟県と山形県で活動しました。このようにダブルホームでは、多様な専門の学生、教職員が共にホームを運営し、地域で多様な価値観の人々と協働しています。21世紀型教養教育の土台となる人間性と相互に関わり合う力を獲得し、活動の中で芽生えた学習意欲を促進していく可能性が認められての受賞となりました。



研究

個性ある最先端研究の推進・国際的な研究拠点の基盤形成

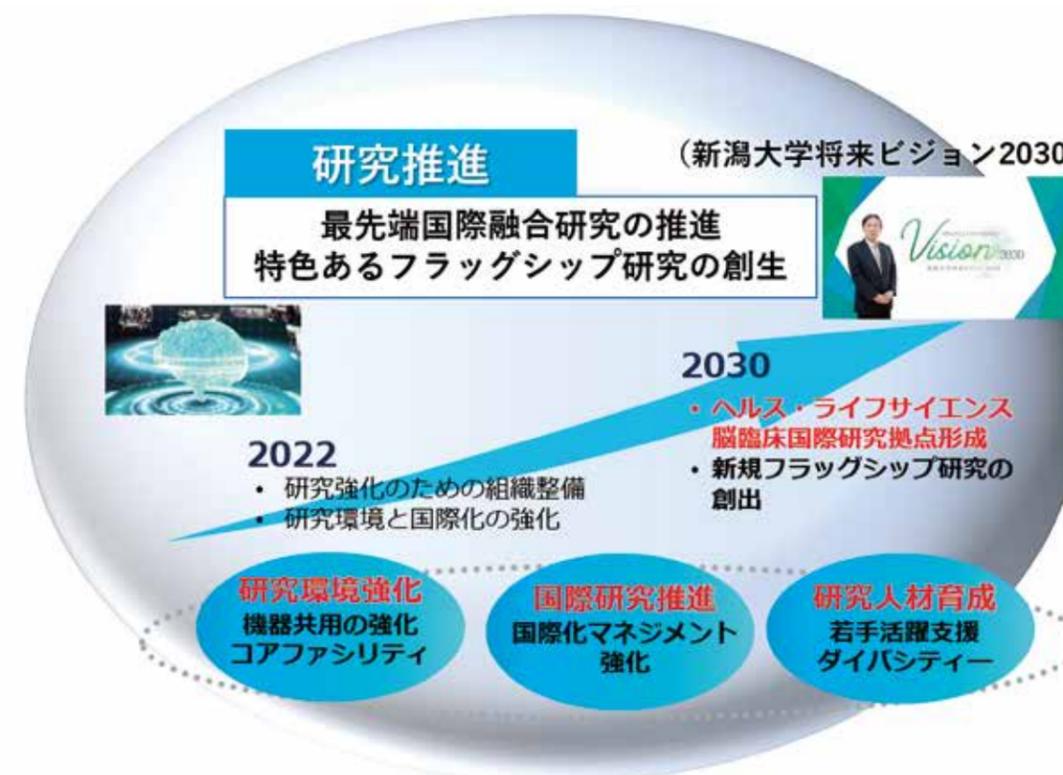
本学は、「新潟大学将来ビジョン2030」において、「研究ビジョン」（詳細はP5）を策定し、全学の知の結集による新たな研究フラッグシップ[※]の形成と国際化を実現するため、2023年4月に、既設の研究推進機構を発展させ、研究マネジメント強化と重点研究を統括・俯瞰する研究統括機構を新設しました。

新たに「研究マネジメント部門」、「研究支援部門」、「研究倫理・リスク管理部門」の3部門を設置して、「国際研究推進」、「研究環境強化」、「研究人材育成」を柱とした、全学レベルの研究戦略の策定と重点分野への資源配置（人・資金・機能）を行うことにより、先端的な国際融合研究を推進しています。

個性ある最先端研究と多様な基礎研究を育む環境を整備する中で、本学の強みのある研究

（アジアの歴史・文化、基礎・臨床医歯学、生命科学、物理・宇宙科学など）をより強化しながら、総合大学の本学がもつ多様な知を結集したライフ・イノベーションに資する新しい研究フラッグシップを作り、未来社会に向けて価値ある国際水準の研究を生み出していく、研究志向型の大学を目指しています。

※研究フラッグシップ：特色があり、旗印となるような研究。



TOPICS

ヘルス・ライフサイエンス分野の研究領域強化

「地域中核・特色ある研究大学の連携による産官連携・共同研究の施設整備事業」で、本学は、『次世代ひとブレインバンクのグローバル活用を核とするヘルスイノベーション拠点となる』ことを、10年後の研究力強化のビジョンとしました。このビジョンを実現するために、国際的な卓越性を有する3機関（東北大学、東京大学、量子科学技術研究開発機構）と戦略的組織的に連携し、次の3つの戦略を構築しています。本事業では、ブレインバンクを基礎研究だけでなく、産業でも活用し、本学の求心力アップと大学と企業の交流を促進することにより脳疾患、健康分野等のオープンイノベーションの実現を目指しています。

- 戦略1 ヒト脳疾患の起源解明拠点の形成国際連携研究強化
- 戦略2 戦略的連携による研究と産学連携の強化
- 戦略3 大学間連携による研究・産学連携マネジメントの向上



特色あるフラッグシップ研究の創出 ～認知症イノベーション共創拠点の構築～

「健康長寿社会の実現に向けた認知症イノベーション共創拠点の構築」プロジェクトでは、脳研究所を中心に学際的アプローチにより認知症研究を展開し、全学の英智を結集して、認知症イノベーション共創を通じて健康長寿未来社会の実現に貢献します。

特に認知症の新規診断技術に関する画像・バイオマーカー研究では国内研究ネットワークの中心となり、産学連携、国際連携により世界を牽引する成果をあげています。

ビッグデータで未来を拓く

2023年4月、ビッグデータアクティベーション研究センターを全学共同教育研究組織としました。当該研究センターには、総勢51名の教員が参加し、「分野融合研究」、「人材育成」、「産学・地域連携」の三つを活動の柱として掲げています。それぞれの柱に対応するユニットを設置し活動を推進しており、

2023年10月12日には全学組織化記念シンポジウムを開催しました。

今後、本学の教育、研究における人工知能（AI）及びデータサイエンスの基盤をより強固にし、ビッグデータを用いたイノベーション創発を目指すとともに、それに資する人材を育成していきます。

医療・病院

地域医療の課題解決

本学医歯学総合病院は、地域の特定機能病院として、高度かつ先進的な医療を提供しています。高度救命救急センターとしての救急医療の充実や同病院を基地病院としたドクターヘリの運行により、新潟県における救急医療に貢献するとともに、基幹災害拠点病院、基幹原子力災害拠点病院及びDMAT（災害派遣医療チーム）指定医療機関の指定を受け、県内外の災害時において、積極的な医療支援活動を行っています。

また、小児医療の充実を図るべく、小児患者家族の長期滞在施設である「ドナルド・マクドナルド・ハウス」を2022年10月にオープンし、小児医療と地域社会をつなぐ新たな拠点になるものと期待しています。

さらに、医療従事者の不足、高齢化、過疎化など地域医療の課題解決を行うため、同病院と県内医療機関の分業、協業体制の構築を進めるとともに、

新潟県、新潟県医師会等の各種団体を中心とするオール新潟体制での、地域医療ネットワークの拠点化に貢献しています。



社会に求められる高度医療人の育成

本学における医療人育成は、官立新潟医学専門学校が設立された1910年に遡ります。1922年には、6番目の国立大学医学部として官立新潟医科大学に昇格、1949年に現在の新潟大学医学部となりました。

現在では、医学部（医学科、保健学科）、歯学部（歯学科、口腔生命福祉学科）、大学院医歯学総合研究科及び大学院保健学研究科の2学部4学科と2研究科における医療人育成とともに、医歯学総合病院における認定医や専門医、特定看護師等の高度医療人育成を担っています。

新潟県は、人口あたりの医師数が最も少ない都道府県の一つです。本学では2023年度から医学部医学科の入学定員を全国最多となる140人（地域枠40人含む）に増員しました。規模の“日本一”にとどまらず、教育の質を拡充して、「社会から求められる医療人」を育成する“日本一”の拠点

となることを目指します。この目標を達成するために「“日本一”の医師育成拠点創設基金」を設置して、医療人育成のための教育環境と体制の整備及び強化を図るためのご支援を広く募っております。本基金を活用して、激動する社会変革に対応し、地域に貢献できる医師を育成することで、世界に誇れる医学教育・研究を進めてまいります。

また、学部を卒業した後は、本学医歯学総合病院において臨床研修や専門研修を行うことを通じて、高度医療人の育成を行っています。



詳細はこちら↑

TOPICS

新型コロナウイルス感染症対応について新潟県からの表彰

本学では学内における感染対策はもとより、新潟市西区の近隣住民へのワクチン接種に際しての接種会場の提供、本学教員による自治体等への専門知識の提供、また、医歯学総合病院においては重・中等症

患者の受け入れなど、新型コロナウイルス感染拡大防止へのさまざまな対策を実施してきました。

これらにより、2022年12月、本学及び本学医歯学総合病院に対し、新潟県から感謝状が贈呈されました。

コワーキングスペース（I-DeA）における活動

法人向け会員制コワーキングスペース「Innovation Design Atelier (I-DeA)」は、産学官の人と情報をつなげる「アクセスポイント」として2021年に設置され、現在は院内の医療ニーズの収集・展開、会員企業による技術シーズ提案セミナーの開催、会員企業との定期的なヒアリング等を通じて、共創プロジェクト組成を進めています。今後はそれらのプロジェクトについて、本学医歯学総合病院を実証の場としてプロトタイピングを行い、健康・医療分野における社会実装を目指します。



臨床研修医制度改革を推進

本学医歯学総合病院では、2021年度より臨床研修に関する制度改革を進め、症例の多い市中病院における1年間の研修で common disease を経験し、その後大学病院で最先端の治療を経験することもできるプログラムへ変更しました。研修できる市中病院も関東・関西に複数増やし、従来の大学病院研修先行型研修も選択できる、柔軟で自由度の高いプログラムとなっています。

併せて、各診療科にエデュケーションスマネージャーとメンターを配置し、研修医が相談しやすい体制を整備しました。さらに院内の各委員会でも、より良い臨床研修となるよう改善に努め、臨床研修医の待遇改善や賃貸マンションの借上げ貸与、研修支援予算の設定等にも取り組みました。

改革を行った結果、研修医からも研修に集中出来る良い環境が整っていると好意的な声が寄せられ、

その結果、初期臨床研修医の受入人数が2020年度の11名から年々増加し、2023年度には27名となっています。

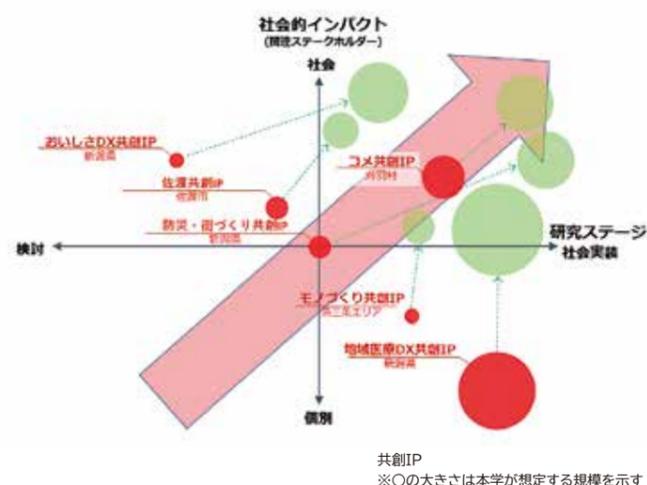


産学・地域連携

産学の知を組み合わせたイノベーションの誘発

本学は、大学が培った最新の科学・技術・学術の「知」をもとに、地域と大学の組織型連携「地域共創」によって、新潟を、若者たちが活躍したくなるようなより魅力的な地域へと発展させるための取組を企画・推進しています。

自治体や地域のビジョンと大学が有する「知」をもとに、新潟県の国際的優位性やブランド力がある領域を分析し、地域との対話による「新潟重点領域」（コメ及び加工領域、雪災害復興領域、新潟清酒領域、棚田農業等領域、金属加工領域、地域医療領域）を設定。各領域別に特化した「共創イノベーションプロジェクト」（共創IP）を構築して、全学的に地域の課題解決に取り組みます。地域の創生に向けて、地域自治体や企業などとの対話を通し、本学がこの共創IPを構築・持続的に発展させていくことは、地域産業の発展への寄与、新産業の創出、地域産業の人材育成に貢献し、地域社会における社会的なインパクトの創出が期待されます。



地域社会の交流拠点の形成

本学では、地域社会の課題解決に取り組むリーダー人材の育成の場を提供するとともに、新潟を起点とした地域創生と個性化に資する研究を推進することを通して、地域社会における多様な対話や連携を牽引する交流拠点の形成に取り組んでいます。

これまで、旭町キャンパス内にライフイノベーションハブ、未来健康科学オープンイノベーションセンターを設置するとともに、専任スタッフを強化して本学が国際的優位性を持つ健康創薬医療分野の産学協働を推進してきました。

2023年4月には佐渡市インキュベーションセンター河原田本町内に佐渡サテライトを設置し、本学学生・教職員の活動や地域の方との交流の場「ミーティングルーム」として対面型・オンライン型によるミーティング、各種イベントに活用することに加え、地域における本学の情報発信の場「インフォ

メーションセンター」として活用するなど、交流拠点の充実を図っています。

また、正解のない地域課題に学生・教員・職員によるチームで取り組むダブルホーム活動や長期学外学修科目等の各種プログラムを通じて、地域社会の課題解決に取り組む中核的リーダー（産業・社会イノベーター）や起業精神のある人材育成を推進しています。



佐渡サテライト開所式

TOPICS

『コシヒカリ新潟大学NU1号』新名称は「新(しん)大(だい)コシヒカリ」に決定

農学部三ツ井教授らは、約20年にわたり、高温環境下でも収量や品質が低下しないイネ新品種の研究開発を進め、2020年3月9日に、新品種として「コシヒカリ新潟大学NU1号」を登録しました。（第27856号）2020年度から、新潟県刈羽村農家の圃場における実証実験を行い、暑さに強いことを実証しています。

NU1号は、新名称を一般公募し、全国各地から2,500件を超える応募をいただき、学内外の有識者で構成される選定委員会で慎重に選考を重ね、「新(しん)大(だい)コシヒカリ」と決定し、2023年7月に商標登録をしました。

2023年の猛暑により、コシヒカリは減収が見込まれるなか、刈羽村の水田で収穫した新大コシヒカリの10アール当たりの収量は453kgと、昨年の426kgに比べ6%の増加となりました。



2023年9月に行われた命名の記者会見時の様子

NOT THE UNIVERSITY サードプレイスの提供

五十嵐キャンパス内のコワーキング&カフェスペースとして、本学の大学発ベンチャー企業（株式会社ラクウェブ）が設置・運営するNOT THE UNIVERSITYが2022年11月にオープンしました。

「RESIDENCEROOM」は契約企業専用ですが「CAFEROOM」は契約企業及び大学の学生・教職員も利用可能なサードプレイスとなっています。

なお、2023年9月現在、5社の企業及び1,420名の学生が会員となっています。



CAFEROOM

地域企業のコンソーシアム組織化によるon demand型リカレント教育

2022年度の株式会社小野組との共同による「社会インフラ共創講座」に続き、2023年度にいがた次世代健康経営コンソーシアム（代表：株式会社アイセック（本学公認ベンチャー企業第1号））との共同による「次世代健康経営共創講座」（共同教育講座）を設置しました。本講座は次世代を担う若手従業員を対象として、健康経営推進に必要と

なる知識に加え、働く個々人が将来の働き方を自ら考え、その実現に向けて行動できる医科学的エビデンスベースのリテラシーや実現力を身につけ、従業員起点の健康経営を実現させること、及び企業価値の向上や労働生産性の維持・向上、ひいては健康寿命の延伸に寄与することを目的としています。

国際連携

本学は、デジタル教育を活用した留学交流や、世界の大学等と協働した国際ネットワークの構築を推進しています。これらの取組によって、日本海側に位置する新潟から世界に開かれた「知のゲートウェイ」となることを目指しています。

留学交流の推進

●留学生の受け入れ

グローバルキャンパスの構築を目指して、短期（数週間）、交換留学（半年間または一年間）、学位プログラムを通じた留学生の受け入れを推進しています。[2022年度外国人学生数は延べ795人]

留学生には、技能別・能力別の多彩な日本語教育プログラムを提供しています。

●学生の海外派遣

グローバル人材育成を推進するため、目的や学習段階に応じて、学生に海外留学の機会を幅広く提供しています。[コロナ禍前2019年度の派遣者数は607人]

●オンラインによる国際教育

コロナ禍の影響により海外との往来が制限される中、オンラインなどICTを活用した多様な国際教育プログラムを提供しています。[2022年度は本学学生127人と海外協定校の学生130人がオンライン留学プログラムに参加]



オンライン国際教育プログラムの様子

国際ネットワークの整備

●交流協定

海外43カ国・地域の大学と364件の交流協定を締結しています。(2023年5月現在)

●新潟大学リエゾンプロフェッサー

海外の大学等に勤務する教員・研究者の同窓生などで本学の国際交流に大きく貢献している方々に「リエゾンプロフェッサー」の名称を付与し、更なる国際ネットワークの構築・強化に協力いただいています。[2023年7月現在、13カ国20人が就任]

●海外事務所

中国、スリランカ、ミャンマー、ロシアに計4カ所の海外事務所を有しています。



TOPICS

大学の世界展開力強化事業 (インド太平洋地域) S-EARTHの取組

本学理学部の「インド太平洋地域の『仮想フィールド』」を活用したハイブリッド型フィールド科学人材育成プログラム(英語名: Human Resource Development Program on Field Science Research in the Indo-Pacific Region) (以下: 「S-EARTH (Sustainable Earth)」) が文部科学省の2022年度大学の世界展開力強化事業に採択されました。

S-EARTHでは、インド、オーストラリア、スリランカの9大学と連携し、環境汚染や自然災害といった様々な環境課題へと立ち向かえる地球環境のプランナー育成を目指します。

2023年7月10日-21日には、連携する海外8大学より29名の留学生が来日し、国際的なフィールド科学教育が展開されました。留学生らは、日本の多様なフィールドを題材に、本学学生と共に、国際的な協同学習やグループワーク、フィールドワークに取り組みました。



新潟県内で実施したフィールド実習



浅間山近傍にてキャンプ

グローバル対応力養成教育の取組

本学では「地域社会の活性化を国際的視点で担うためのグローバル対応力を養成するため、国立六大学連携コンソーシアム等の学外組織とも協力し、国際教育プログラムの多様化と体系化を進展させる」ことを目標に掲げています。

2022年度は、グローバル対応力養成教育に資する授業科目及び取組に、延べ2,063人の学部学生が履修及び参加しました。国際交流協定締結大学、国立六大学連携コンソーシアム及び地域企業を含む様々な学外組織との国際教育の連携にも取り組みました。今後は、学部学生の6割がグローバル対応力養成教育を体験し、その成果を地域社会に将来に渡って還元していくことが期待されます。

また、大学院課程においても「グローバル対応力をもった修士・博士人材の養成」を目標のひとつに掲げており、学士課程でのグローバル対応力養成教育の定義に加え、国内外での主体的な国際的学習・研究活動

(国際学会発表、特別研究派遣、国際的学術論文執筆等)を含めた大学院独自のグローバル対応力養成教育を、大学院学生全員が体験することを目指しています。

●学士課程における「グローバル対応力養成教育」の取組と参加者数

| 取組 | 参加者数 |
|---------------------------------------------------------|------|
| 渡航型及びオンライン型の留学プログラム | 140名 |
| 言語や文化の異なる学生が協働学習する「国際共修」の要素を含む科目 | 711名 |
| 外国語を用いて、国際的なトピックス等を題材とした、基礎的及び専門的知識をグローバルに活用する能力を養成する科目 | 326名 |
| 渡航型及びオンライン型の留学プログラムに準ずる教育効果を含む科目 | 873名 |
| 正規科目以外で、上記いずれかの内容を含み、修了証や認定書等を発行する取組 | 13名 |

経営・組織改革

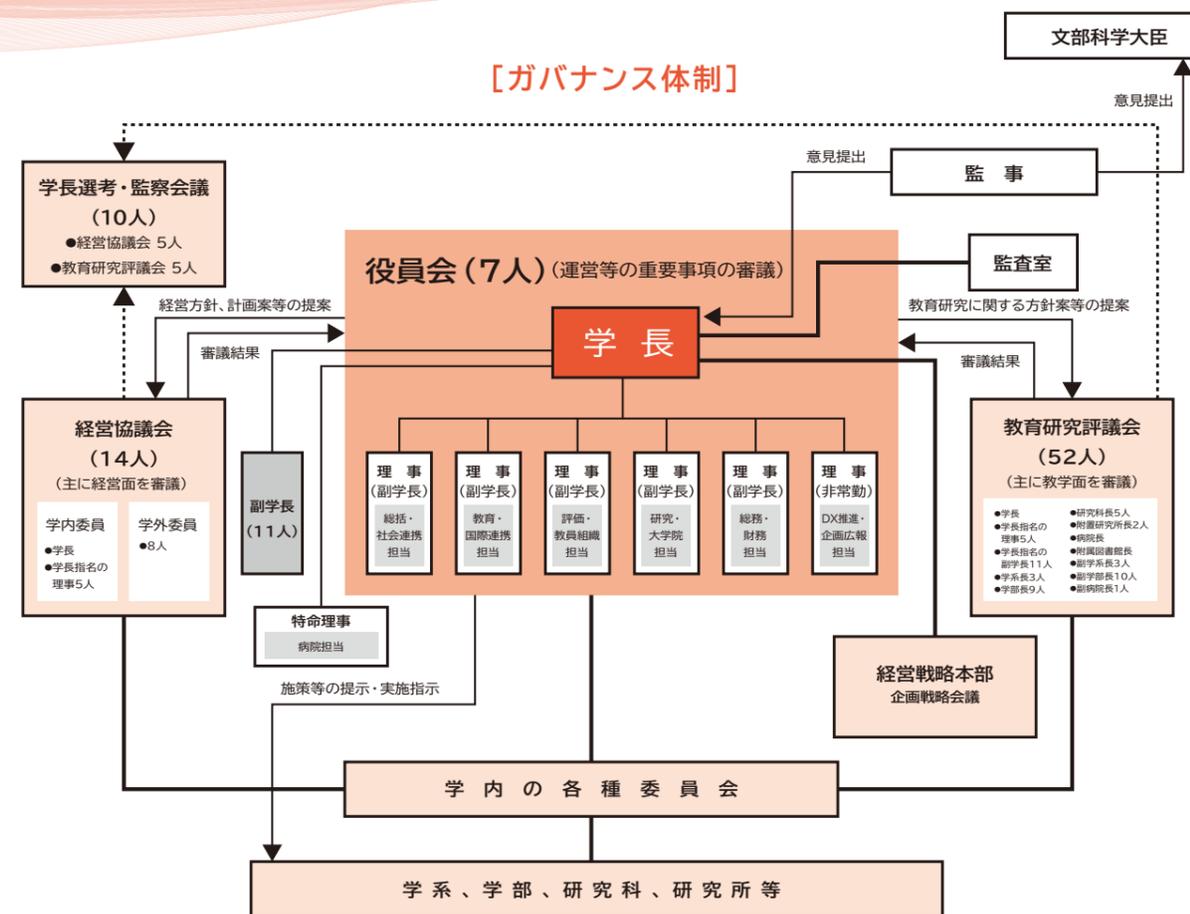
ガバナンス体制

本学は、役員として、その長である学長、学長を補佐して法人の業務を掌理する理事6人及び法人の業務を監査する監事2人を置いています。監事には、業務監査担当、会計監査担当の2人の専門家を学外から迎え、業務全般にわたる監査を受けています。また、学長を中心とした組織運営体制を強化するため、学長の定める職務を補佐する副学長11人及び特命理事1人を配置し、諸事案に対処しています。法人の意思決定機関としては、法人運営等の重要事項を審議する役員会、法人の経営に関する重要事項を審議する経営協議会、教育・研究に関する重要事項を審議する教育研究評議会を置いています。さらに、学長を中心とした組織運営体制を強化するため、経営戦略本部に企画戦略会議を置き、戦略的に取り組むべき中長期的な重要課題の調査・分析及び企画・立案を行っています。

DX推進・大学運営のスマート化

本学では、本学の教育・研究及び業務運営等の共同利用に供するICT基盤とセキュリティ基盤の整備を端緒に、デジタルキャンパスの実現に向けた全学デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進を包括的に支援するための組織として、2022年10月にDX推進機構を設置しました。同機構はサイバーセキュリティ部門と情報基盤センターで組織しており、ICT基盤の再整備とセキュリティの強化を進め、デジタル化・オンライン化・スマート化の実現のためDXを推進しています。また、同機構が事務協議会事務改善専門委員会の下に設置された業務改善推進作業部会とも積極的に連携し、新たに業務改善を進める際に必要なセキュリティ対策やMicrosoft365の活用方法、各種システムに関するアドバイスなどを行うことで、大学運営のスマート化を加速させています。

[ガバナンス体制]



TOPICS

様々なデータを統合・分析する「統合IR」でみんなが使えるIRへ

本学では、これまで実施してきたIR (Institutional Research: 大学の戦略、計画立案等に資する情報を提供するために大学内部で行われる、大学の諸活動に関するデータに基づく調査研究) 活動をさらに強化し、2022年度より「統合IR」プロジェクトを推進しています。

これまでのIR活動では、教育・研究・社会連携など各カテゴリのデータは当該カテゴリの中でのみ分析・活用されてきましたが、統合IRでは各カテゴリのデータをかけあわせ分析を行う、例えば、研究、寄附、就職などの企業情報をカテゴリ横断的に収集分析することで、外部資金・寄附金の獲得、優秀な学生確保に繋げるなど、新たな切り口でのデータ分析及び施策立案が可能となります。

本学は、統合IRプロジェクトを通して、学内外に点在する情報の集約及び様々な角度からの強み・特色の分析により、データを活用した経営戦略を策定し、さらなる経営基盤の強化に努めています。



PEAKS実証事業による「エキスパート人材の拡大・組織化」への取組

今日の大学は、「アカデミアの中の大学」から「社会の中の大学」にその機能を拡大させ、高度で多様な科学技術・学術の深化・展開、新たな時代を切り拓く高度人材の育成を基盤とした社会変革の牽引役としての機能が求められています。この社会の要請に応えるには、教員個人の人材だけではなく、研究とは異なる多彩な専門性、

スキル、経験と大学経営の視点を合わせ持つエキスパート人材の活躍が必要です。本学では、内閣府が主宰する大学支援フォーラム(PEAKS)の実証事業の支援を受け、このエキスパート人材の拡大・組織化による大学機能強化の構想を進めています。

事務DX事例の他大学への波及

本学では、RPAによる業務の自動化をはじめとした事務DX取組事例を各種講演やオンラインセミナー等で積極的に発信することで、学内外における事務DXの認知向上を図っています。発信にあたっては、『好事例と同じくらい、失敗した情報にも価値がある』という考えで、好事例のみならず、失敗事例も共有している点が特徴です。この取組により、他大学と事務職員間の繋がりが生まれ、共通する課題を共同で解決したり、効果のあった研修を共有したりするなど、各種業務における大学間の連携

へと発展しています。この取組の一環としてYouTubeチャンネルも開設しています。詳しくはそちらをご覧ください。



YouTubeチャンネル「新潟大学事務DX」

令和4年度財務情報

1 概要

【決算に関する詳細は】

<https://www.niigata-u.ac.jp/university/about/announce/finance/>

新潟大学 財務情報



令和4事業年度決算における変更点

「国立大学法人会計基準」の改訂により、令和4事業年度から固定資産の減価償却に対応した収益を計上するための勘定科目である資産見返負債が廃止され、令和3年度末における資産見返負債残高を令和4年度期首に臨時利益に振り替えることとなりました。

本学では、令和4年度に13,567百万円の当期総利益を計上していますが、うち12,190百万円は、この臨時利益によるものです。

令和4事業年度財務諸表の概要

貸借対照表

| 科目 | 令和3年度 | 令和4年度 | 対前年度増減 |
|------------------------------|----------------|----------------|------------------|
| 資産の部 | 123,507 | 124,553 | (1,046) |
| 土地 | 48,939 | 48,939 | (-) |
| 建物・構築物 | 36,635 | 34,958 | (▲1,677) |
| 設備・図書等 | 13,290 | 15,120 | (1,830) |
| 建設仮勘定 | 77 | 23 | (▲54) |
| 現金及び預金 | 14,097 | 14,261 | (164) |
| 有価証券 | 2,504 | 2,697 | (193) |
| (以上主なもの) | | | |
| 負債の部 | 45,340 | 34,294 | (▲11,046) |
| 長期借入金 | 13,159 | 11,924 | (▲1,235) |
| 資産見返負債 | 14,350 | 0 | (▲14,350) |
| 運営費交付金債務 | 0 | 932 | (932) |
| 寄附金債務 | 4,131 | 4,235 | (104) |
| (以上主なもの) | | | |
| 純資産の部 | 78,167 | 90,258 | (12,091) |
| 政府出資金 | 65,260 | 65,260 | (-) |
| 資本剰余金 | ▲756 | ▲944 | (▲188) |
| 前中期目標期間繰越積立金 ^(※2) | 2,266 | 12,376 | (10,110) |
| 目的積立金 ^(※2) | 2,314 | 0 | (▲2,314) |
| 積立金 ^(※2) | 4,861 | 0 | (▲4,861) |
| 当期末処分利益 | 4,221 | 13,567 | (9,346) |
| (以上主なもの) | | | |

損益計算書

単位：百万円

| 科目 | 令和3年度 | 令和4年度 | 対前年度増減 |
|-----------------------------|---------------|---------------|-----------------|
| 経常費用 | 58,732 | 59,918 | (1,186) |
| 教育経費 | 2,934 | 3,136 | (202) |
| 研究経費 | 2,125 | 2,385 | (260) |
| 診療経費 | 20,480 | 21,362 | (882) |
| 受託研究費等 | 2,565 | 2,737 | (172) |
| 人件費 | 28,175 | 27,929 | (▲246) |
| (以上主なもの) | | | |
| 経常収益 | 62,222 | 61,545 | (▲677) |
| 運営費交付金収益 | 15,757 | 14,430 | (▲1,327) |
| 附属病院収益 | 30,244 | 31,238 | (994) |
| 学生納付金収益 | 7,103 | 7,329 | (226) |
| 受託研究等収益等 | 3,151 | 3,281 | (130) |
| 寄附金収益 | 1,034 | 1,785 | (751) |
| 施設費収益 | 215 | 395 | (180) |
| 補助金等収益 | 2,177 | 2,135 | (▲42) |
| (以上主なもの) | | | |
| 経常利益 ^(※3) | 3,490 | 1,627 | (▲1,863) |
| 臨時損失 | 88 | 991 | (903) |
| 臨時利益 | 817 | 12,199 | (11,382) |
| 前中期目標期間繰越積立金取崩額 | 0 | 732 | (732) |
| 目的積立金等取崩額 | 1 | 0 | (▲1) |
| 当期総利益 | 4,221 | 13,567 | (9,346) |

※1 金額の単位未満を切り捨てしているため、計は必ずしも一致しません(次ページ以降も同様)。

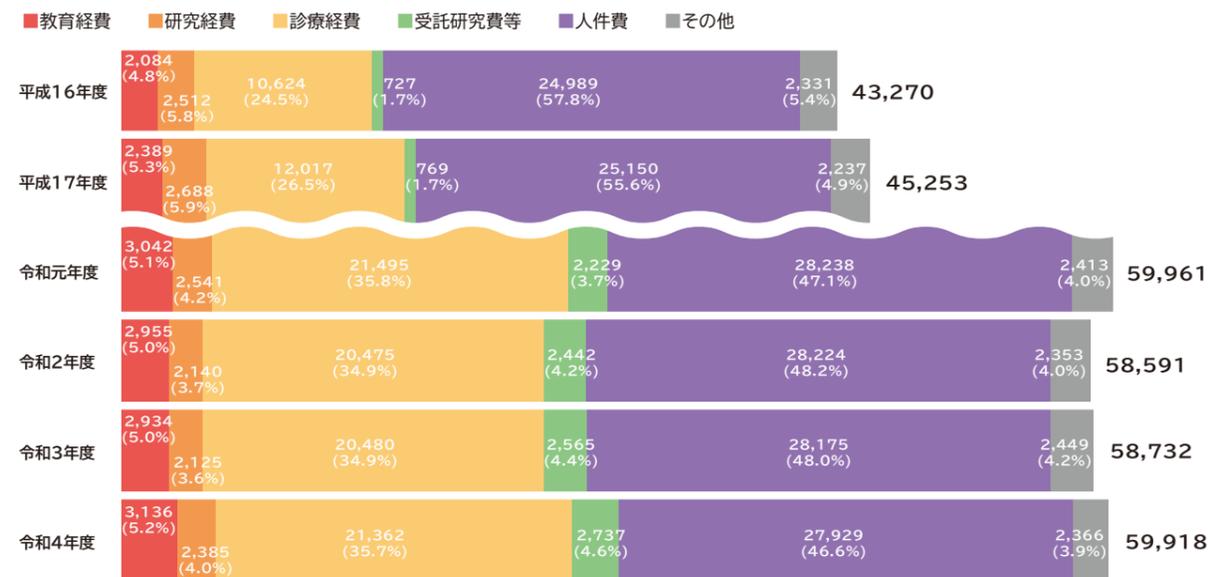
※2 目的積立金及び積立金は、第3期中期目標期間の終了に伴い「前中期目標期間繰越積立金」へ振り替えています。前中期目標期間繰越積立金のうち目的積立金分(4,313百万円)は第4期中期目標期間の業務の財源に充てられますが、積立金分(8,062百万円)は法人に現金等が残っているものではなく、損益計算上の損失が生じた場合の補填にのみ充てられます。

※3 経常利益は、前年度に比べ1,863百万円減少しています。主な要因として、光熱水費の高騰等による費用増、会計基準改訂(「資産見返負債」の廃止)に伴う会計処理の変更による収益減等が挙げられます。

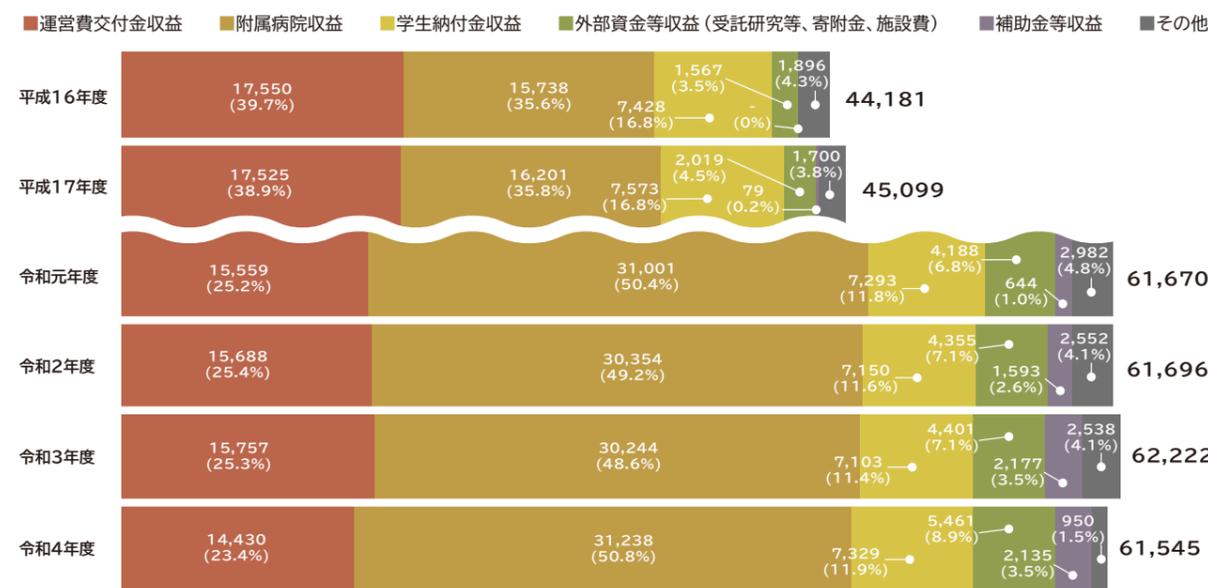
経常費用・経常収益の推移

単位：百万円

経常費用



経常収益



経常費用については、近年は新型コロナウイルスの影響によるオンライン会議・講義等の推進に伴う旅費・光熱水費等の抑制により減少傾向にありましたが、令和4年度は、感染対策の緩和等による教育・研究活動の活性化や光熱水費の高騰等の影響により、前年度に比べ全体的に増加しています。

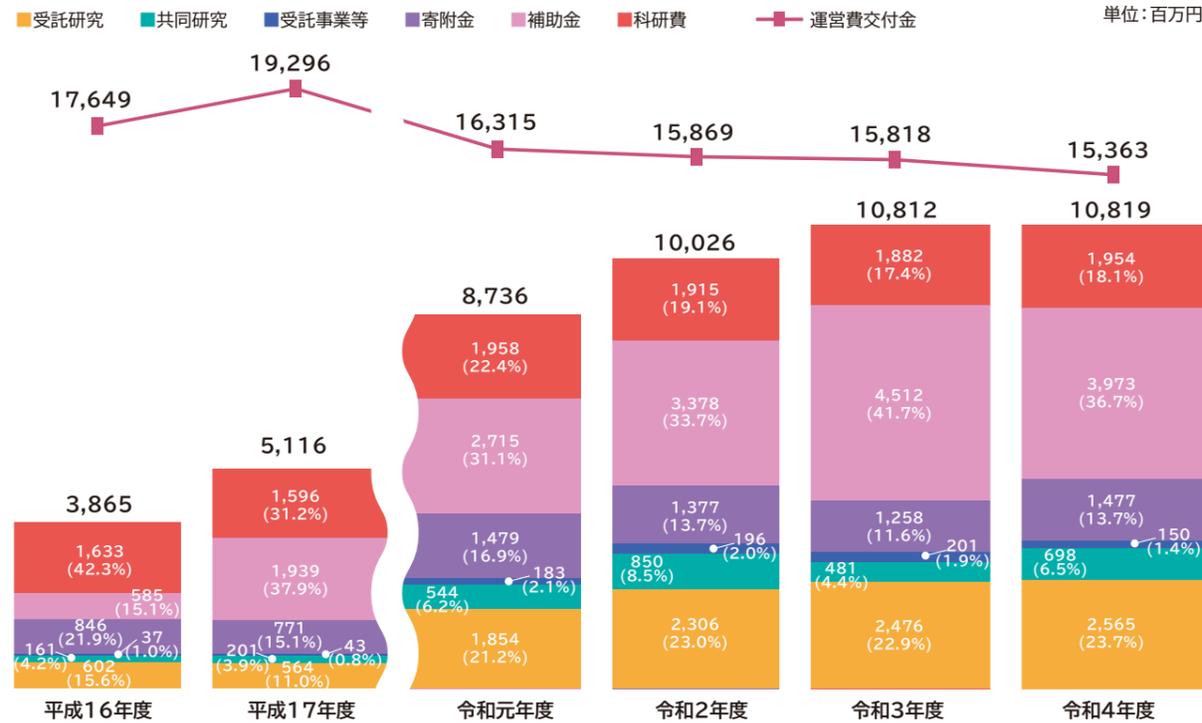
経常収益について、運営費交付金収益は近年同程度で推移していますが、令和4年度は、特殊要因経費の受入減等により一時的に減少しています。受託・共同研究や寄附金といった外部資金等の収益額は増加傾向にあります。

なお、附属病院収益及び診療経費については、高度先端医療の実施及びそれに伴う医薬品費の増加等の影響により、法人化当初に比べても額・構成比ともに大きく増加しています。

令和4年度財務情報

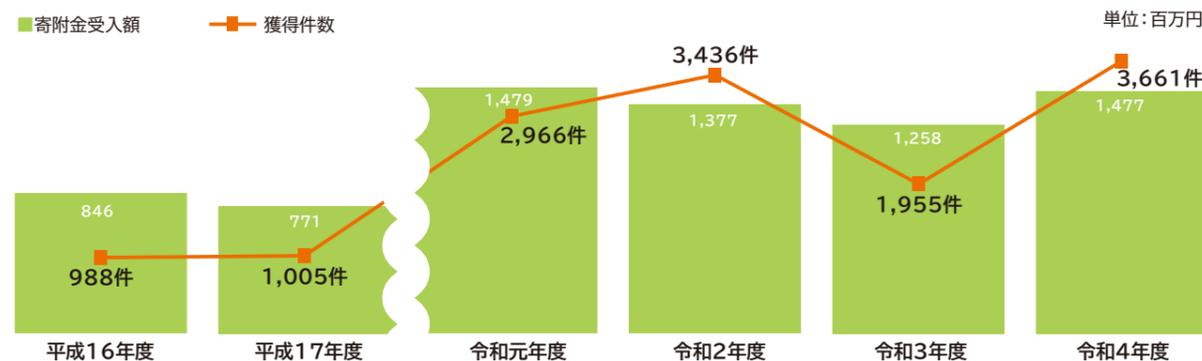
2 財源

運営費交付金と外部資金の獲得状況（受入額）



運営費交付金の受入額については、近年は同程度で推移しています。令和4年度は、特殊要因経費の受入減により減少しています。対して民間企業や国・地方自治体などからの受託研究等の外部資金の受入は増加しています。受託研究等の受入額が増加した要因としては、受入件数の増加や大型の競争的資金の獲得等が挙げられます。また共同研究については、令和2年度から産学連携強化経費が新設されたことも増加の要因となっています。

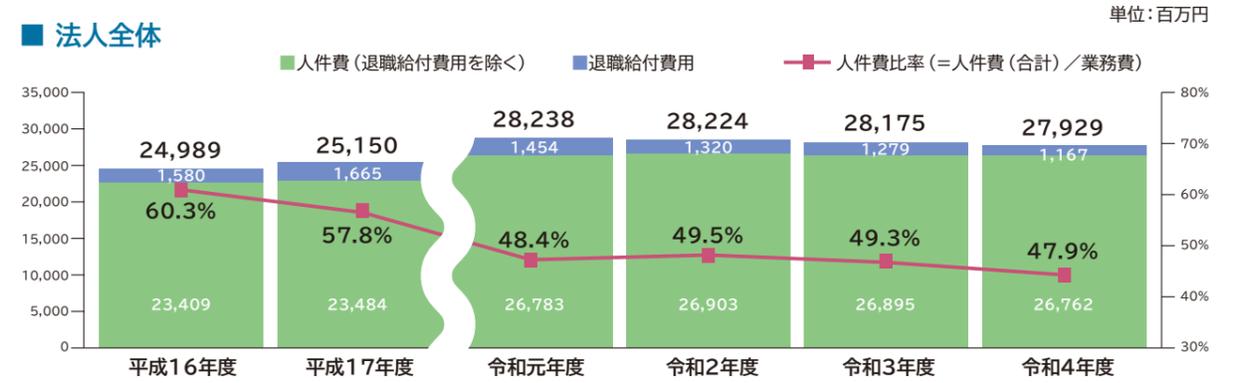
寄附金の獲得状況



寄附金については、新潟大学基金が平成21年度から始まり、また新潟大学サポーター連携推進室による募金活動推進等により、受入額が増加しています。令和元年度及び令和2年度は、小児医療宿泊施設「ドナルド・マクドナルド・ハウスにいがた」に関する多数の寄附申込があり、件数・受入金額ともに増加しています。また令和4年度は、創立75周年記念募金やクラウドファンディングの影響により、件数・受入金額ともに大きく増加しています。

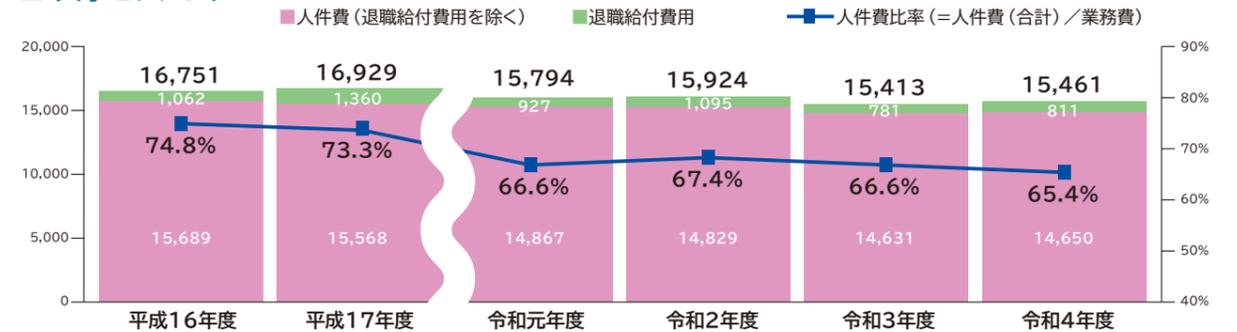
3 人件費

人件費及び人件費比率の推移



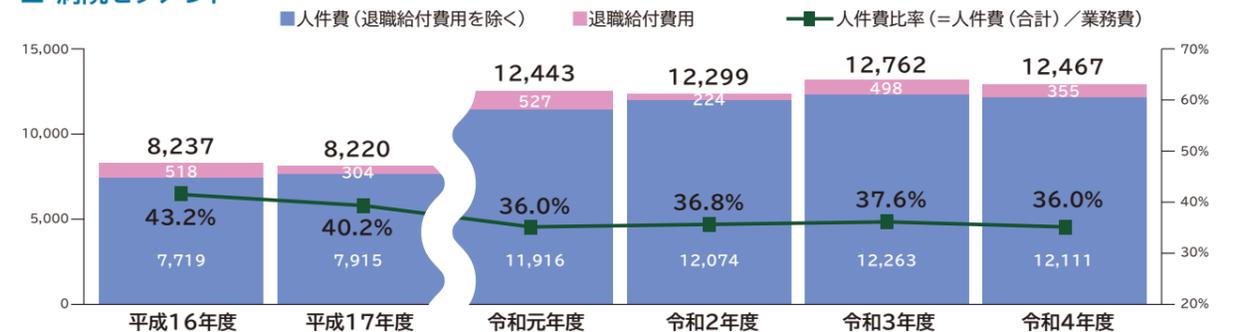
人件費については、医歯学総合病院における7対1看護による手厚い診療の実施や医療安全等にかかる人員体制の整備等に伴って、法人化当初より増加していますが、近年は同程度で推移しています。一方、人件費比率については、人件費の増加が業務費全体の増加より少ないため、法人化当初に比べ減少しています。

大学セグメント



大学セグメントの人件費については、平成30年度からポイント制による戦略的な人事制度を導入し、教員人件費を計画的に削減・抑制しているため、近年は減少しています。

病院セグメント



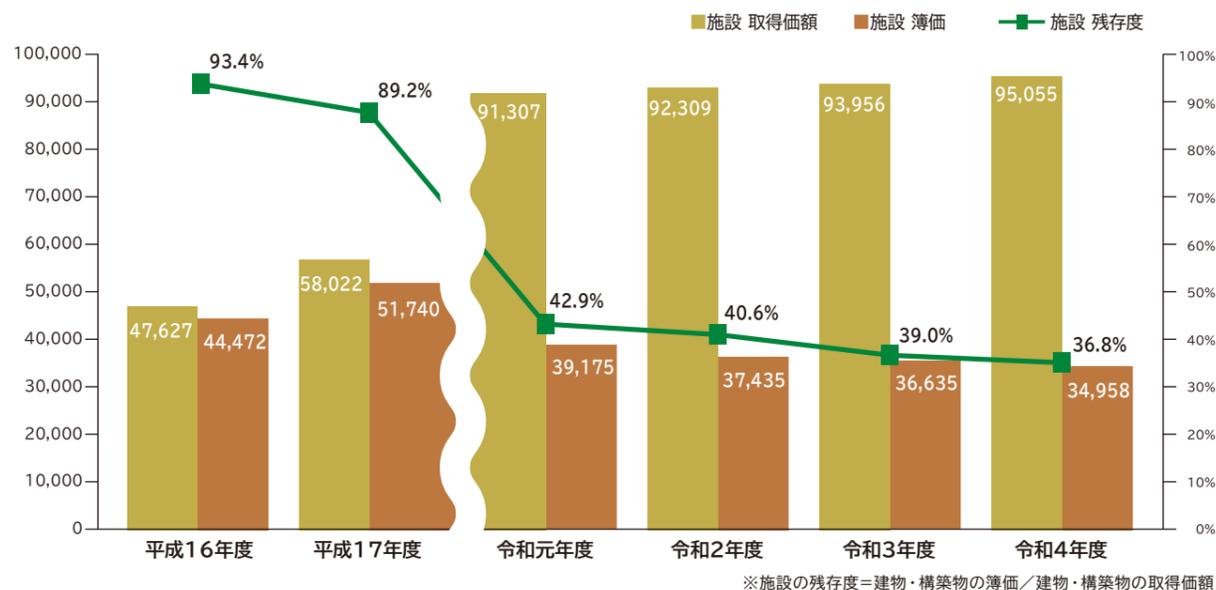
病院セグメントの人件費については、法人化当初に比べ総額は増加していますが、人件費比率については減少しています。

4 固定資産

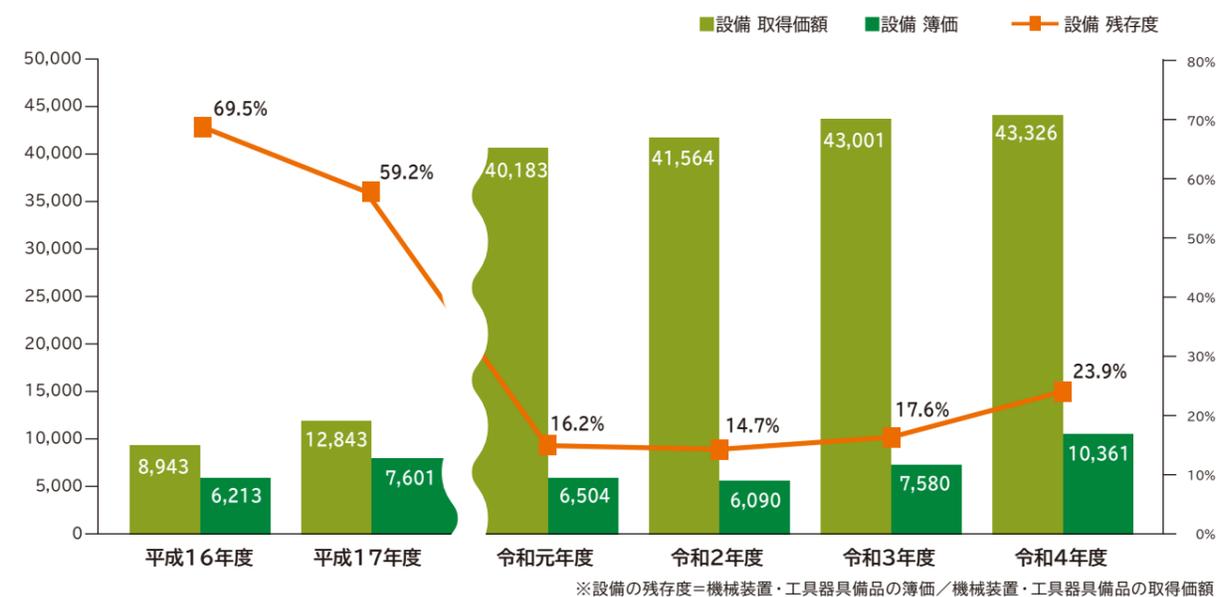
固定資産の推移

■ 施設（建物・構築物）の推移

単位：百万円



■ 設備（機械装置・工具器具備品）の推移



施設については、借入金等による新病棟等の整備（平成17年度）や施設費による旭町共同研究棟改修（令和2年度）、旭町図書館改修（令和3年度）、教育学系B棟改修（令和4年度）等に伴い取得価額が増加していますが、減価償却が進行しているため、簿価と残存率は減少傾向にあります。

設備についても施設と同様に減価償却が進行していますが、令和3年度及び令和4年度は、設備整備費補助金による機器整備の実施や、医歯学総合病院の中長期設備投資計画（Nuh-LIP）に基づく機器整備の実施により機器の更新が進み、簿価と残存率が増加しています。

新潟大学基金

新潟大学まなび応援基金

目的 経済的理由により修学が困難な学生に対する修学支援事業を行います。

主な支援事業 ●輝け未来!!新潟大学入学応援奨学金 ●新潟大学大学院博士課程奨学金 等

新潟大学研究等支援基金

目的 学生又は不安定な雇用状態にある研究者への研究等を支援する事業を行います。

主な支援事業 ●新潟大学フェロウシップ支援 ●未来のライフ・イノベーションを創出するフロントランナー育成プログラム

新潟大学基金

目的 新潟大学の基盤整備、企業や地域社会との連携、研究活動支援、学生のための厚生施設整備などを推進する事業を行います。

寄附目的 ●"日本一"の医師育成拠点創設基金 ●理学部次世代サイエンス人材育成拠点整備応援基金 ●SDGs推進プロジェクト基金等

ドナルド・マクドナルド・ハウス にいがた運営支援募金



「ドナルド・マクドナルド・ハウス」とは、自宅からはなれて入院しているお子さんと、はなればなれは辛いから…。そんなご家族と一緒にいられるための滞在施設です。

詳細はこちら→

国内12か所目、日本海側では初のハウスとして、2022年10月1日にオープンいたしました。にいがたハウスの運営は、多くのボランティアの皆さまから運営を支えていただき、入院中の子どもさんとそのご家族の経済的・精神的負担を軽減し、安らげる場所となります。新潟大学でも、今後の運営費用に関する募金を継続して募っております。引き続き皆様からの温かいご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。



新潟大学サポーター倶楽部



地域の中核を担い国際社会で活躍する人材を輩出するため、新潟大学が行う「学生の修学支援」「国際交流」「教育施設整備」の推進について、「新潟大学基金」への寄附を通じた支援を行うとともに、会員への情報発信により新潟大学と会員及び地域社会の連携と発展を目指しています。皆様からの継続的なご支援をお願いいたします。

詳細はこちら→

| 年会費 | 年会費として新潟大学基金へご寄附 | 学生支援 |
|-------------|------------------|---------------------|
| 法人・団体 1口5万円 | ▶ | 学生の修学支援・国際交流・教育施設整備 |
| 個人 1口1万円 | | |

サポーター倶楽部報告会・情報交換会の開催

年1回開催し、倶楽部及び新潟大学基金の事業や収支の状況を報告します。また、奨学金制度の受給学生の活動成果報告を行います。報告会終了後、情報交換会を開催し、会員及び大学教職員・学生との交流による情報交換を行います。



遺贈・相続財産によるご寄附

遺言により、ご自分の築き上げられた財産を特定の方々へ寄附することを遺贈といいます。この方法で所有しておられる資産の一部を、新潟大学に遺贈したいとお考えの方のため、高度な専門性と豊富な経験を有する銀行等と提携し、その手続きの便宜を図るものです。また、故人のご遺志、ご遺族の意思に沿って、相続された財産から本学へ寄附することができます。相続税の申告期限内にご寄附をいただき、本学が発行する領収書及び財産の寄附を受けた証明書を申告の際に提出されることで、ご寄附された財産については非課税の承認を受けることができます。詳しくは下記お問合せ先までお問合せください。

新潟大学へのご寄附は税法上の優遇措置が受けられます。



詳細はこちら↑

【ご寄附の方法】新潟大学ホームページから以下の方法でご寄附が可能です。

- クレジットカード決済 ●コンビニ払込 ●ネットバンキング (Pay-easy) ●銀行振込 ●郵便振替

【お問い合わせ】新潟大学サポーター連携推進室

TEL 025-262-6010 FAX 025-262-7796 E-MAIL: kikinjimu@adm.niigata-u.ac.jp



2024年、新潟大学は創立75周年を迎えます

本学は、旧制新潟医科大学と旧制新潟高等学校を核に、師範学校や各種専門学校が統合し、1949年5月に国立学校設置法公布に基づいて設置されました。したがって2024年をもって創立75周年を迎えることとなります。

この間、「自律と創生」を本学の理念とし、地域のみならず世界の発展に資する「知の拠点」としての役割を果たしてきました。2021年に公表した「新潟大学将来ビジョン2030」のもと、本学が地域社会に開かれた魅力ある大学として、さらにグローバル社会で輝く大学として、その存在感を高めたいと願っています。創立75周年は、その一里塚です。この機会を利用して、

新潟大学の未来に向けた取り組みや活動を活性化させることができればと思います。



沿革

| | |
|--------------|-------------------------------|
| 明治3年 (1870) | 共立病院 (前身) |
| 明治6年 (1873) | 私立新潟病院 (前身) |
| 明治7年 (1874) | 官立新潟師範学校 |
| 明治32年 (1899) | 新潟第二師範学校 |
| 明治33年 (1900) | 新潟県女子師範学校 |
| 明治43年 (1910) | 官立新潟医学専門学校 |
| 大正8年 (1919) | 新潟高等学校 |
| 大正11年 (1922) | 新潟医科大学 新潟県立農業補習学校教員養成所 |
| 大正12年 (1923) | 長岡高等工業学校 |
| 昭和18年 (1943) | 新潟第一・第二師範学校 |
| 昭和20年 (1945) | 新潟県立農林専門学校 |
| 昭和24年 (1949) | 新潟大学 【医・教育・人文・理・農・工学部】 |
| 昭和40年 (1965) | 歯学部設置 |
| 昭和52年 (1977) | 人文学部を法文学部に改称 |
| 昭和55年 (1980) | 法文学部を人文学部、法学部、経済学部へ改組 |
| 平成29年 (2017) | 創生学部設置 |
| 令和2年 (2020) | 経済学部を経済科学部に改組 |
| 令和6年 (2024) | 創立75周年を迎える |

創立75周年記念事業募金

創立75周年を契機として、五十嵐・旭町キャンパスの健康スポーツゾーンの整備や新潟大学将来ビジョン2030の実現に向けた取組を推進することで、次世代の人材育成と科学の発展に寄与し、社会に貢献することを目的としています。



詳細はこちら→



創立75周年記念募金案内パンフレット

新潟大学をもっと詳しく知りたい

将来ビジョン

新潟大学将来ビジョン2030



2030年に向けた将来ビジョンがご覧いただけます。



大学の概要

新潟大学概要2023・リーフレット

本学の組織、運営体制、沿革、各種データ等をまとめた冊子とコンパクトにまとめたリーフレットをご用意しています。



ESGの取組

新潟大学ガバナンス・コード

本学のガバナンス・コードがご覧いただけます。



新潟大学環境・社会報告書

本学が環境配慮促進法に基づき公表している環境・社会報告書がご覧いただけます。



研究情報の公開

新潟大学研究シーズ集

本学の研究シーズ集がご覧いただけます。



新潟大学の学術成果の公開

本学の学術成果の公開（オープンアクセスの取組）がご覧いただけます。



ダイバーシティの推進

新潟大学におけるダイバーシティ推進宣言

本学のダイバーシティ推進宣言がご覧いただけます。



財務運営

NU財務イニシアチブ

第4期中期目標期間（2022～2027年度）における新潟大学財務運営基本方針がご覧いただけます。



新潟大学中期財務計画

第4期中期目標期間（2022～2027年度）における財務計画がご覧いただけます。



広報活動

季刊広報誌「六花」



新潟大学での研究、特色ある教育プログラム、医療活動、地域との連携、学生の活躍などを紹介している広報誌です。



新潟大学公式SNS

- @niigata.univ
- @Niigata_Univ_O
- @niigata_university



真の強さを学ぶ。

新潟大学

NIIGATA UNIVERSITY

新潟大学 統合報告書 2023

編集／新潟大学財務部・総務部

〒950-2181 新潟市西区五十嵐2の町8050番地

TEL.025-223-6161 (代表)

<https://www.niigata-u.ac.jp>